

# 令和3年度 横浜市民意識調査の報告書がまとまりました

横浜市では、市民の皆様の日常生活を意識と行動の両面からとらえ、生活意識や生活構造を明らかにし、その結果を市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的に、昭和47年度から、横浜市民意識調査を毎年実施しています。

令和3年度の調査結果は、単純集計結果を11月19日に速報として公表しましたが、さらに年齢別や区別などのクロス集計の結果を含めて報告書としてまとめましたのでお知らせします。

### 今年度の主な調査項目

- 定住意識
  - 市政への満足度・要望
  - ★新型コロナウイルス感染拡大
  - ★生活価値観
  - ★これからの生活・社会
- ★印の項目は令和3年度の特集調査項目

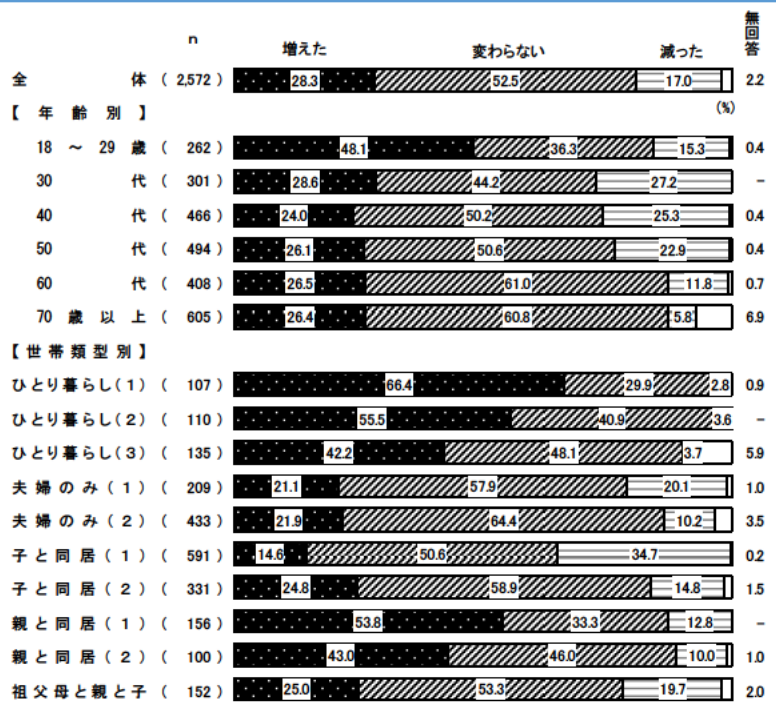
## 報告書から

### 新型コロナウイルス感染症の影響 ～ 一人で過ごす時間 [報告書 88 ページ]

#### ■あなたの生活で、新型コロナウイルス感染症の影響により、次のことが増えましたか。それとも減りましたか。

「一人で過ごす時間」が「増えた」と答えた人は全体では28.3%ですが、18～29歳では5割近くと、多くなっています。

世帯類型別にみると、「増えた」と答えた人はひとり暮らし(1)(66.4%)で6割半ばと最も多くなっています。一方、「減った」と答えた人は子と同居(1)(34.7%)で3割半ばと最も多くなっています。



#### 【世帯類型】

- ひとり暮らし(1): ひとり暮らし・40歳未満
- ひとり暮らし(2): ひとり暮らし・40～64歳
- ひとり暮らし(3): ひとり暮らし・65歳以上
- 夫婦のみ(1): 夫婦二人暮らし・子どもなし
- 夫婦のみ(2): 夫婦二人暮らし・子どもあり

- 子と同居(1): 親子2世代で同居・教育期の子どもがいる
- 子と同居(2): 親子2世代で同居・子どもが全員学校教育終了
- 親と同居(1): 親子2世代で同居・子どもなし・40歳未満
- 親と同居(2): 親子2世代で同居・子どもなし・40歳以上
- 祖父母と親と子: 祖父母と親子と子3世代で同居

### 調査の概要

対象地域	横浜市全域
対象者	市内に居住する18歳以上の方5,000人(外国人含む) 住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	調査票を郵送し、回答は郵送回答又はインターネット回答による。
調査時期	令和3年5月26日～6月17日
回収件数	2,572票(回収率51.4%)

### 報告書

- ◆PDF版 報告書(横浜市ウェブサイト)  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2021.html>
- ◆冊子版 報告書 3月30日(水)から市庁舎3階市政刊行物・グッズ販売コーナーで販売(1冊300円)

## 調査の結果から

市政への要望 ～年齢別集計結果から上位3項目 [報告書 30 ページ]

■あなたが、今後、充実すべきだと思う公共サービスは何ですか。次の中からいくつでも選んでください。(○はいくつでも)

	1位	2位	3位
全体	地震や台風などの災害対策 31.7%	病院や救急医療など地域医療 30.4%	高齢者福祉 28.8%
18～29歳	バス・地下鉄などの便/役所等に出向かずにインターネットで 手続等ができるオンライン化 24.4%		最寄り駅周辺の整備 24.0%
30代	保育など子育て支援や保護を 要する児童への援助 39.5%	学校教育の充実 33.9%	通勤・通学・買い物道路や歩 道の整備 28.6%
40代	地震や台風などの災害対策/学校教育の充実 31.5%		防犯対策/通勤・通学・買い 物道路や歩道の整備 29.6%
50代	地震や台風などの災害対策 38.3%	高齢者福祉 36.6%	防犯対策 33.0%
60代	病院や救急医療など地域医療 38.0%	地震や台風などの災害対策 34.8%	高齢者福祉 33.8%
70歳以上	高齢者福祉 39.8%	病院や救急医療など地域医療 37.7%	地震や台風などの災害対策 32.1%

年齢別にみると、18～29歳では「バス・地下鉄などの便」と「役所等に出向かずにインターネットで手続等ができるオンライン化」が同率で1位、30代では「保育など子育て支援や保護を要する児童への援助」、40代では「地震や台風などの災害対策」と「学校教育の充実」が同率で1位となっています。

## 生活価値観 ～性・年齢別集計結果から [報告書 94 ページ～]

■次に挙げる項目について、あなたはどのように思いますか。当てはまるものをお選びください。(○はそれぞれ1つ)

		全体	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
<b>必ずしも結婚はする必要はない</b>								
そう思う (計)	男性	41.5%	56.7%	63.0%	52.4%	34.6%	32.6%	28.5%
	女性	52.2%	73.7%	68.9%	63.5%	52.9%	43.7%	30.4%
<b>多少生活が不便でも、静かな郊外に住む方がよい</b>								
そう思う (計)	男性	32.1%	36.5%	31.1%	24.6%	29.8%	30.3%	39.6%
	女性	20.3%	22.4%	20.7%	16.1%	14.8%	19.2%	27.4%
<b>自分の生活が便利になるのであれば、自分に関する情報を知らせたり登録したりしてもよい</b>								
そう思う (計)	男性	33.9%	37.5%	40.7%	37.2%	34.2%	29.8%	29.2%
	女性	23.6%	37.2%	38.4%	23.7%	18.3%	16.6%	19.2%

※「そう思う(計)」は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の計

性・年齢別にみると、  
 「必ずしも結婚はする必要はない」に『そう思う(計)』と答えた人は、女性18～29歳(73.7%)で7割半ばと最も多くなっています。  
 「多少生活が不便でも、静かな郊外に住む方がよい」に『そう思う(計)』と答えた人は、男性70歳以上(39.6%)で4割近くと最も多くなっています。  
 「自分の生活が便利になるのであれば、自分に関する情報を知らせたり登録したりしてもよい」に『そう思う(計)』と答えた人は、男性30代(40.7%)で4割を超えて最も多く、女性30代(38.4%)でも4割近くとなっています。

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 小柳 八之

Tel 045-671-4087